

# 人口・資源・及び貿易——デル、ルスリ

## ンガア兩氏の新共著に就いて

南 亮 三 郎

### 一、はしがき

人口問題と國際貿易との關係について、或は少くとも國際貿易を人口問題の枠内において取扱はうとする方向に、各國人口學者の關心が高まりつゝあるのは近年の新らしい一特徴であるやうに思はれる。寡聞なる自分はしかし、本問題を前景に押し立てたる獨立の著作はいまだこれを知らないのであつて、わづかにモムベルト教授やペンローズ氏等の夫々の主著中に説き及ばれたる「貿易論」を手がかりに想ひを構ふるの外なかつたのである。この憾みはなほ全く取り除かれたわけではないが、ほんの數日前に入手したばかりのデル、ルスリンガア兩氏の新共著『人口・資源・及び貿易』(B. N. Dell and G. F. Luthringer: Population, Resources, and Trade, Boston 1938. Pp. 291.) はまさに本問題を全面的に高揚したる、おそらくは初めての單行著作であつて、すでに標題からして私共の興趣を唆ること鮮少でない。

人口・資源・及び貿易——デル、ルスリンガア兩氏の新共著に就いて (南)

共著者はプリンストン大學の人々で、この書はJ・G・スミス氏編纂の『經濟學及び社會制度』叢書の第五卷として刊行されてゐる。内容は「序論」に始まり、本論は第一部「人口と資源」、第二部「國際貿易と商業政策」に大別され、第一部は「人口理論」「世界人口の増大」「世界人口の分布」「合衆國の人口」「人口變化の社會的及び經濟的意義」及び「自然資源」の六章から、そして第二部は「國際經濟關係の本質」「國際貿易の理論」「國際貿易における金融的調整」「國際商業政策の用具」及び「國際商業政策」の五章から成つてゐる。全體の論構が人口問題と國際貿易との關係に置かれてゐることは右の編別からも判明するが、叢書編纂者の序文にも明記されてゐる通り、人口問題一般の理解においてはペンローズ氏に據り、また貿易問題の認識についてはオーリン教授を宗としてゐることは豫め注意しておかねばならない。その理論認識は従つて右兩氏の研究成果以上には出でゐないと思はれるけれども、これらの諸成果を根幹としながら世界的規模における新資料を攝取して簡明に述作せられたる本書は、新たな側面における人口問題の研究に關心を向けつゝある人々には、手頃なるよき參考書として役立つであらう。以下その主要なる論議を紹介することにしよう。

## 二、國民經濟の相互依存と人口問題の發端

先づ本書を一貫する共著者の基本的見解は「序論」の中によく表現せられてゐる。それは抄録的に譯出すると次の通りである。

今日の世界に關する顯著なる事實は諸國民の經濟的相互依賴である。如何なる近代國民も完全に孤立して、生活し得ないことは自明の事柄である。工業國民はその必要とする巨大なる原料供給の多くを國外に仰がねば

ならぬし、農業國はまた工業製品と農産物市場とを國外に求めねばならぬ。かくて、その天與の領土の廣大にして自然資源に富み、しかも人口大にして、それ自身相對的孤立の状態を維持するには他の自然的恩惠のより少き諸國民に比しては遙かに容易なるべき合衆國でさへが、世界經濟に解きがたく結びついてゐるのである。

回顧すれば世界大戰前の百年間は人類史上に未曾有の偉大なる經濟的並に社會的進歩をなし遂げた。生活水準がこの期間ほど急速に上昇したことは未だ會つてない。この期間中に、人口・資本・及び商品の移動に對する障礙は最少限に減縮せられた。この期間は、それ以前のメルカントイリズム時代の禁止や束縛、及び現代の國際經濟生活に特色的な制限的諸政策の復活に、鋭い對照を示してゐる。世界大戰前の時期における生活水準の上昇が大部分諸國民の比較的に自由なる交通に負うてゐたことは否定出來ない。然るに大戰後の時期には國家主義の諸勢力が世界經濟の基本的經濟利益と對立する方向に向いてゐる。十六、七世紀における國家主義の勃興以來、世界は政治的細分に分割され互ひに他の主權からの獨立を要請した、しかしメルカントイリズム時代この方、如何なる國民も現代に行はれてゐる如き貿易の自由に對する障礙を設定したものはない。世界大戰並に一九三〇—一九三三年の不況は、國民意識の誇大なる成長と相俟つて一の經濟的デレンマを創造したのであつて、今や非經濟的性質の考慮が國際經濟狀態の基本的現實性を陰蔽してゐるのである。

さて一國の物質的繁榮は經濟生活に根幹的な三要素、即ち勞働・自然資源・及び資本の結合供給の現存にかかつてゐる。これら三要素の結合は、その國人口の頭割り生産並に實質所得が最大額を來たすやうな比例で結合されてゐる場合に、「オプティマム」の状態に達すると云うてよろしい。この概念には、他國民との貿易によつて獲られる利益も含まれてゐる。何れの國民も或る財貨の全生産量をその國內で消費し得るものではない。

い。もし一國がかゝる財貨を他國民よりもより低廉に生産することが出来、そして他國民の間にある財貨を需要することが出来るならば、この生産國はこの財貨の一部分を輸出して、より大なる費用をかけなければ自國では生産出来ない他の財貨を輸入し得る。かやうな仕方では國際貿易は實質所得を増大するに役立つのであつて、この關係に入り込む諸國民の利益は相互的なのである。

國際經濟組織を一寸見たゞけでも、富める國民と貧しき國民とが並び存し、そして全く種々なる生活水準を示してゐることが分かる。この觀察はしかし、異なる國々の興へられてをる生産の主要素が非常に異なつてゐることを暗示する。更に觀察を進めると、經濟的諸勢力の演舞を通じて、これら主要素の豊富なる地域又は國々から他の要素に比して拂底せる地域又は國々へ移動せしむることによつて上述の不均等を克服せんとする強力なる傾向の存してゐることが分かる。人口稠密なる國々は労働の輸出者である。繁榮せる工業國は資本の輸出者であつて、この輸出は普通、機械及び他の生産機關の輸出でもつて行はれる。

いま、右の労働を「人口」の語に置きかへて考へると、種々なる國民の經濟的力の不均等を解く鍵は、世界の人口が自然資源に對比して不均等に分布されてゐる事實に横たはつてゐる。或る意味で今日の人口は過去からの添加物であつて、人口は社會の文化的並に技術的發達と正確には比例しないで増加して來た。産業革命以前には土壤その他の資源、産業技術の知識、商業及び貿易等のすべては、各地の人口型の決定に役割を演じたが、産業革命の導入せる新技術の發達につれて種々なる資源の相對的重要さは變化した。舊社會で少しゝか用ひられなかつた又は重寶がられなかつた原料は近代の經濟構築のアーチの要石となつた。石炭及び鐵の發見並に機械力の使用は今迄の均衡を亂した。多くの人口稠密なる國々は經濟生活の新秩序における産業發展にとつ

て肝要なる自然資源の缺乏によつてハンディキャップを附せられることになつた。他方において多くの比較的  
人煙稀なる新領土を有する國々は、それを充分に利用するには人口の不足せる巨大なる潜在的原料を徒らに抱  
きかゝへるといふことになつたのである。(pp. 3—8)

### 三、生産要素の國際移動と國際貿易

かくて著者は人口問題の發端が人口對資源の不均等分配に横たはつてをることを表示しながら、それを回復  
する方途として生産諸要素の國際的移動を説明する。——人口の分布と資源の分配との間の一致の缺如は部分  
的に、諸國民間の生産要素の移動によつて修正され得る。けだし或る要素が他の要素の價格に比して相對的に  
剩つてをる又は拂底せる國々において同一要素の間に起る單位價格の差等からは、生産要素の移動が國々の  
間に起こつて來るからである。この移動は自然資源に比しての人口の適正を失したる分布から惹起される利益  
の不平等を減殺する傾向がある。一般には、かゝる移動は自然資源に特別に惠まれてをる地域に向つての勞働  
の移出と資本の流出との形をとつて現はれると云ふことが出来る。自然資源は三要素のうち最も移動せしめ難  
いものである。如何に想像を逞うしても、イギリスがその炭坑と濠洲の廣大なる牧地とを交易するなどは考へ  
得ない。しかしイギリスは勞働と資本とを濠洲に輸出し、相互に利益を獲ながらこの青春國の牧畜と羊毛産業  
とを發達せしめ得るのである。(p. 9)

しかし勞働と資本との移動には種々なる障礙がある。そしてこの勞働と資本との自由移動に對する障礙は世  
界を通じての諸要素間の最も有利なる比例の達成を妨げる。これらの諸障礙がもし除出され得るならば、全人

民の間における機會の均等化は人口の再分布により又は資本の移動により成就され得るであらう。けれども、かゝる適應は生産諸要素の移動によつて僅かに部分的に達せられるに過ぎぬ。しかも人爲的諸障碍は國家的境界を超えてのこれら諸要素の流れを減縮した、そして自然的諸障碍でさへ人口資源間の完き調整を妨ぐるに充分なのである (pp. 13—14)。こゝにおいて著者が、この人口・資源間の不均衡を減縮せしめる今一つの方法として説き進めるのが國際貿易である。即ち先づペンローズ氏の言葉——「商品の移動は著しい程度に生産諸要素の移動に對する代替物と見なし得る。」(Penrose, *Population Theories and their Application*, p. 269) と S & S のを引用し、次の通り述べてゐる。

右の叙述の意義は國際間の商品移動の本質が理解される場合に明白となる。貿易は間接的に外國の生産諸要素を、外貨輸入國民の自由に委ねるものである。各々の國は生産及び商品の輸出に専門化してをり、この商品の中にはその國における豊饒且つ低廉なる生産諸要素の相對的に大なる量が含まれてゐる。他方、輸入品は主として、それを自國で生産するにはその國に全然存せざるか或は僅かしか存しないところの生産諸要素の相對的に大なる量を要するが如き諸商品から成立つてゐる。例へばイギリスと濠洲との貿易をとつて説明すれば、後者よりするイギリスへの肉・羊毛等の輸出は間接的にその豊饒なる牧地の輸出であり、他方イギリスより濠洲への工業製品の輸出は同じく間接的にその石炭及び鐵資源の輸出である。この種の貿易關係は、乏しい自然資源の供給しか無い地域で生活せる相對的に稠密なる人口にとつて、大いなる助けとなる。かゝる地域の住民はより豊富なる供給のある地域から原料を輸入し、それを完製品に仕上げ、その一部を輸出する。この仕方では、より豊富なる資源に恵まれた國々の土地供給に参加する。他方、後者は工業國からの輸入品を通じ

て、工業國の自然資源・熟練労働・有效なる生産設備・及び豊富なる資本供給に参加するわけである。しかし生産要素の移動の場合における如く、國際貿易における商品の流れは無數の障碍に出會ふ。特に一九三〇—三三年の不況期に間に制限的方策は重化され、つひに國際經濟組織の基礎そのものが脅かさるゝに至つた。その重化は實に前代未聞のものであつた。而してこれら貿易制限策の實施は商業政策の目標上の變化を表はしてゐる。その目標はもはや、一九三〇—三三年不況期以前のものにおける如く、輸入品に課税して國內産業を保護するといふ方向には向いてゐない。それは主として、支拂差額の調整によつて通貨を保護すること、及び戰爭の攻防に必要と考へられる特定の經濟活動における國家的自給を達成すること、を指してゐる。

かゝる政策が貿易の潜在的利益を無効ならしめ、そしてそれにより世界が貧乏になつたことは多言を要しない。それらが政治的關係に與へる効果も強調する要はない。差別待遇的方策は惡意を醸成し、報復を刺戟し、そして結局戰爭といふ最後の決裁に導くことになるのである。これによつてみれば、貿易に對する障碍、並に労働及び資本の移動に對する障碍は相互に補強し合ひ、そしてそれらが一緒になつて、然らざれば最高度の經濟的福祉の達成し得らるべき生産要素及び商品の分配を妨げるのである。世界が今日當面してをる國際的經濟問題は、それ故に、貿易の伸張を促進すべく企畫された線に沿うての國際經濟生活の再組織、といふ一大目標を眼中に置いて取扱はれねばならぬ。(pp. 15—19)

#### 四、マルサス及び現代の人口理論

次に本論に入り、その第一章「人口理論」を見る。こゝで先づ共著者は人口問題の意義を規定して曰く、近

代世界においては唯一の恒久的事實は變化するといふ事實である。經濟研究の何れの領域においても動學的な經濟諸力の活動が人口の増大、及びその物理的環境への調整の増進における程、顯はなものはない。資源・人口・及び産業技術の狀態、の三要素間の關係が「人口問題」を形成する。これら諸要素の結合の上に、最も有效なる仕方、國民的富又は國民的貧の諸問題が依存してゐる。これらの要素と社會的福祉との比例關係の意義は、それらが一國民の生産能力に確定的な限界を置くといふ事實、従つてそれらは人口間の分配に對して有效なる國民所得の大きさを決定するといふ事實、に徴して明かである。國民的福祉の見地から、所得分配の現行制度は非常に重大なる考慮に値ひする。三つの主要要素から獲られたる國民所得が生産に結合せる種々なる經濟集團に分配される範圍は、この所得分配制度に左右されるのである。(pp. 23—24)

こゝから著者はマルサスの人口理論を——主としてフィールド、ペンローズ兩氏に従つて——簡単に紹介して、評言を加へる。マルサスが人口と對比せしめたる「生存資料」の概念については、「彼れが、國際貿易によつて有效となるべき生存資料上の可能的増加の意義を無視してゐた」ことを指摘してゐるのは(p. 30)、本書の主題よりしてむしろ當然であらう。だが、より注意すべきは「マルサス型の人口増大」として、マルサス説に加へる次の總括的批評である。——

人口増大の可能性を幾何的比例の用語で表現したことは、マルサスが急速なる人口増大を豫想してゐたものとの觀念を、若干の讀者に抱かせた。事實はこれに反して、マルサスは、社會の正常なる狀態といふのは人口が停止してゐるか、又は極めて遅々としか増加しない狀態であることを主張したのであつた。新開國はその歴史のより晚い時期にかゝる狀態に達するであらう。しかし人口及び生存資料の差別的増加率は、これらの國々



が舊開國によつて占められてゐたと同じ地位に達するといふことを不可避ならしめた。富及び所得のより一層公正なる分配を生ぜしむべき社會及び經濟組織における差異は、社會の下層階級への生存資料の壓迫の衝擊を延期せしめるかも知れない、しかしこれは僅かに一時的利益たるに過ぎぬであらう。

マルサスによれば、人口増大の型は「一種の擺動」、即ち或る基準のほとりに變動するところの逆轉及び進轉運動の連續である。生存資料に影響する諸要素は短期間に種々異なるであらう。生存資料が減少すれば積極的妨げはより一層深刻に作用し、又それが相對的に豊富に存する場合には、出生數の増加は積極的妨げの力の減少と相俟つて人口數を増加し、やがて社會が人口増加の起りし以前よりも良くないといふ點にまで至らしめる。歴史の經過中にもし有利なる諸因子が不利なる諸因子を凌駕するなら、少なけれども堅實なる人口増加が期待され得るのである。

十九世紀を通じての西歐及び合衆國の稀有の人口増大はマルサスの増加型に適合しない。現實の増大とマルサスの増大原理との間のこの喰ひ違ひはマルサス及び彼れの時代に知られてゐなかつた諸要素の活動に負ふと主張する學徒に對しては、批判者は、マルサスは想像的に普遍妥當の自然法則に立脚せしめたる原理を提起したと應答せねばならない。近代的人口問題の説明に役立つものとしてこの原理が失敗したことは、近代の研究者にとつてこの原理の重大なる一公訴狀を形成するわけである。(pp. 34—36)

かく評し去つて共著者は現代の人口理論に及び、主として「最適度人口」の理論を説く。典據は専らペンローズ氏の主著である。まづ「オプティマム」とは何か。曰く、經濟的概念としてのオプティマムは、一定形態の社會及び經濟組織の下で一定量の自然資源から最大の經濟的收穫高を確保するに最適なる人口の大いさを指

してゐる。かくてオプティマムの觀念は人口と自然資源との間の最も生産的なる比例、並に經濟的福祉の見地よりする最有效なる所得分配を表示する、と(D. S.T.)。しかし「所得オプティマム」の理論を排して「福祉オプティマム」の理論を提唱することまたペンローズ氏におけると同じである。

實質所得の尺度は、他の資料<sup>データ</sup>によつて補充されるのでなければ、所得オプティマムの決定に對する指針として充分でない。今日、實質所得の尺度は、かかる財の流れが個人の生命ほどの短かい期間にわたる將來にさへ繼續され得るや否やを明かにしない。將來を顧慮せずして獲得せられたる現在における高率の消費は社會的福祉を促進するものとは見做されない。もし生産財と消費財との間の關係について何物かが知られるならば、一國の持続的な生産能力の上に若干の光りを投げ與へる。従つてこの關係の統計的測定は實質所得の測定を補充するであらう。

國民的福祉の一尺度としての頭割り所得オプティマムの最も目立ちたる缺陷は、所得の分配を考慮に入れない點にある。かくて誤まつた所得分配の下では、大なる頭割り所得と大なる貧困とが同時に存し得るのである。更に、所得オプティマムの多くの提唱者がするやうに、頭割り實質所得の最大額は福祉の最大額をも表示すると推論するは誤りである。所得オプティマムは一般に、一國が頭割り實質所得に關してオプティマム地位を達成せんとする経過中に最大の經濟的福祉を獲得する途上にある(けだし一國は最大の欲望滿足を達し得る地位に近づきつゝあるので)といふことを含意するが如き仕方<sup>で</sup>説明された。けれども個人的願望の總和は必ずしも社會的に望ましきものを表示するのではない。實質所得の最大と福祉の最大との間には一致は存しないのである。

これに反して——と共著者は説明をつゞける——福祉オプティマムの概念は、頭割り所得の増加だけでは必ずしも福祉の増加ではない、といふ事實を指摘する功績がある。消費せらるゝ財の性質並に量を知ることが重要であり、又これらの財が人民の間に如何に分配されるかを知ることが肝要である。福祉オプティマムの概念によれば、頭割り實質所得が科學的知識の光りに照らして、技術の現状の下で消費の如何なる選擇的形態によつてなされ得るよりもより大なる貢獻を福祉にいたすが如き種類及び分量の財と用役との消費に費やされる場合に、もしも實質所得が最大額に達してをるならば、オプティマムの状態は一定地域で達せられるのである。オプティマム概念の發達は人口理論における著大の前進を表示する。しかし人口増大の決定因としての生得的な自然過程の假設を排斥することによつて、より大なる刺戟は、人口數の變化の率と方向とを決すべき環境的諸因子の研究に對して與へられた。政府的統制の増大する晩近時においてオプティマム理論はかゝる探究に動機を供與した。かくてもし環境的諸因子がかゝる趨勢に關係あるものとすれば、人口運動は人口の地理的分布に影響を與へるところの、若くは實質所得の分配に影響を與へるところの政府的統制によつて動かされ易いといふ可能性が存するのである。

更にオプティマム理論は人口増大に影響する一切の重要な經濟的諸因子の廣汎なる取扱を餘儀なからしめる。而してこれらの諸要素の多くはマルサスの分析においては看過せられ又は過少評價されてゐたのである。この側面においてオプティマム理論は本問題への、即ち人口・資源・及び産業技術の状態、の諸要素の比例關係への新たな研究態度と、これら諸要素間の理想的な又はオプティマムの關係を決せんとする努力とを表はしてゐる。この關係は自然法則の不可避的投射によつて豫定されないもので、むしろ時と場所とによつて種々

## 五、自由貿易政策の論據

以上によつて本書の理論的部分の骨格がほゞ明かになつたであらう。次いで紹介したいのは本書の終章にあたる「國際商業政策」の論述である。これは「自由貿易政策の論議」と「保護及び國家自給政策の論議」との二部分に分たれてゐる。共著者が前者に左袒し、後者を批判する立場にあることは、すでに上來の記述からして充分に豫想せらるゝに違ひない。まづ自由貿易政策の論議から始めよう。共著者はいふ。――

自由貿易辯護の要點は、自由競争は各國民をしてそれぞれ比較的得點を有するところの産業に専門化せしめるであらうとの信念にある。競争的諸勢力の自由發動の下で各國民は、その生産に比較的得點を有するところの財を輸出し、そしてこれとの交換において、その生産に――比較的に云うて――より少き效果しかあげ得ないところの商品の輸入を受取るであらう。かくて、自由貿易は世界の種々なる國民における生産諸要素の最有效なる使用に導くであらうこと、従つてその生産性及びこれに應じて生活水準は他の何れの貿易政策の下で獲られうるよりもより高いであらうこと、が論ぜられてゐる。

この論議は、自由貿易が全世界を通じて生活水準を均等化するものとは確言しない。豊饒なる自然資源と高度に發達せる生産技術とを有せる若干の國民、例へば合衆國の如きは、天與の恩惠を受けることより少く従つて頭割り生産能力がより少い國々、例へばイタリーや日本に比して、高き頭割り生産能力と高き生活水準とを有するであらう。しかし自由貿易の論議は、日本やイタリーにおける生活水準は合衆國における生活水準と同

様に、もし各々の國が比較的得點の線に沿うて専門化してゆくならば、各々の國が自給政策を採らうと試みる場合におけるよりもより高くなるであらう、といふことを確言する。自由貿易主義者にとつて、若干の財は國內で生産され得るよりも國外で買ふ方がより安くつくといふ事實は、社會は全體としてかゝる財を國內で生産するよりもむしろ輸入するをもつて利益とするといふことの明白なる證左である。勞働及び資源の非經濟的使用は生活水準の低下を作出するであらうが、右の生産を國內で行ふことは正にこの結果を招致せしむるものである。(pp. 230—231)

以上の主論議の外になほ種々なる第二次的論議が擧げられてゐる。しかしこゝで指摘したいのは「自由貿易と國際平和」の關係を説くものである。共著者はいふ。――

國際貿易における政府の非干涉政策は全體として經濟的國家主義政策よりもより多く平和に貢獻する、と信すべき若干の理由がある。かくて國際貿易は或る種の自然資源、例へば石油・鐵・錫・ゴムその他を缺いてを國民をして近代産業文明のこれらの必需品を入手するを得せしむる手段を具へる、と主張される。貿易のなき場合にはこれらの資源を獲得する唯一の手段は戦争と領土征服とである。世界の價值ある資源の多くは平等には分布されてをらず、少數の幸福なる國民の手に集中されてゐる。他の諸國民がこれらの資源を入手するところが許されないならば「持たざる國」と「持てる國」との間の無數の抗争は不可避と思はれる。

原料のこの入手問題は世界大戰以來、多數の國民及び帝國によつて採用されたる貿易制限政策のために、日増しに深刻になつて來た。これらの制限政策は又、日本・イタリー・及びドイツの如き現狀不滿國民における軍事的集團に口實と支持とを與へた。これらの國々は、貿易による原料獲得の不可能は領土征服によつての獲

得を必然ならしめると主張するのである。今日國際聯盟の當面してをる最重要なる問題の一つは、本問題の平和的解決に導くが如き方法で貿易障壁を低下するといふ問題である。自由貿易主義者の信ずるところでは、平和的解決は、原料の代價支拂として「不満足」國民からの輸出を自由に受容するといふ點にかゝつてゐる。この解決は、念のために云ふが、豊饒なる資源を有する諸國民は貿易によつて損をするといふことを含意しない。多分これらの國民は貿易なしに獲得し得るよりも交換上より多くを受取るであらう。然らざればそもそも貿易は起らぬ筈である。自由貿易による解決は單に、原料の生産者をしてこの原料に對し最高の價格を支拂はんとしてをる國民にこれを賣ることを許容する政策を、主張するに過ぎぬのである。(pp. 234—235)

## 六、保護貿易及び國家自給政策の批判

轉じて保護政策の批判に移る。こゝではしかし、謂ゆる幼稚産業保護論をはじめとして經濟的並に政治的社會的の諸側面よりする多數の論議が紹介され批判されてゐるのであるが、冗文を虞れて比較的重要と思はれる二三の論點を限つて紹介することにしよう。

先づ「自然資源の保存」問題である。——時に、保護政策は枯渴の虞れある自然資源の保存を促進する範圍において正當であると論ぜられる。かくて國民の長期にわたる經濟的利益はわが國〔合衆國〕自然資源の富裕なる遺産を他國民に輸出することによつては最もよく役立たしめられるものでないと主張され、また自由放任政策は、將來の世代のための自然資源の供給を減損せしめるであらうところの一時的に有利なる外國貿易のためにはわが國資源の無駄な競争的搾取を招來した、と云はれてゐる。

適當な留保を加へて解すれば、これらの主張は若干の妥當性を有するかも知れない。そして若しわが國貿易政策が保存の確固たる考慮の上に大いに立脚せしめられてゐたならば、それは今日あるよりもより大なる經濟的智慮を證明したであらう。しかしこの論議は保存問題の全體に跨がれるものであつて、加ふるに、世界諸國民の間における自然資源の均等の分配といふ問題を惹き起すものである。各國民がもし稀少の置換しがたき原料の輸出を防止せんと努めたとすれば、世界諸國民の大部分は近代産業文明の必須的原料の多數を奪ひ去られることにならう。かくて若し一國民がその消盡の率を減ずることによつてその國自然資源の或るものを保存せんと欲するのはこれを許すとしても、それを成す最上の方法は、政策の間接的結果として自然資源の搾取を惹起すべきこれらの輸出が減少せしめられるであらうとの望みをかけて、やたらに高き輸入税を課するの政策を採用することではない。保存を眼中に置くと、外國貿易の何れの統制も輸出禁止によつて、又は輸出税を許容するやうに立法を修正することによつて最も有効に果されるであらう。但しこれらの方策の双方ともこの國の主要なる生産集團の利潤に反對の作用を興へるので、この型の方策が採用される機會は些少と思はれる。(Cp. 240—242)

保護主義は又「過度の専門化を防止する手段」として主張される。即ち若し、一國民が少數の農産物の生産に専門化してをるならば、これらの産物に對する世界需要の急激なる變化、又は輸入せらるゝ工業製品の價格に比しての農産物價格の急激なる變動は深刻なる經濟的慘禍を招來するかも知れない。反對に若し一國民が工業に専門化してをれば、世界的規模の經濟不況期には廣汎なる失業を経験するかも知れない。かくて、諸變動が少くとも或る程度まで自己調整し得るが如き均衡的經濟を目指すのがよい、と主張されるのである。これは

近代的な經濟變動では或る程度まで眞であらう、しかし一九三〇年の初めに起りつゝあつた如き深刻なる不況は、より多く専門化せる經濟を有する諸國民におけると同様に、多様な經濟發展を有する諸國民にも影響するに違ひない。世界中で恐らく最も均衡的な經濟の一を有する合衆國はたしかに、アルゼンチンや濠洲の如き農業國民、又はイギリスの如く相對的により多く工業化せる國民と少くとも同じだけ不況から苦しんだのである。(pp. 242—243)

保護主義は更に「ダンプینگ防護」のために主張される。共著者はこれに對して云ふ。——もし國々が、みづから商品を生産する場合に課せられるよりも恒久的により低き價格でダンプ商品を獲ることの見込みが立つならば、ダンプینگに對する經濟的反對は少いであらう。實際、これらの國々は、かゝる低價格で商品を輸入することが出来る結果として利益するであらう。けれども一度び競争がダンプینگ戰術によつて消去されてしまふや價格は獨占的水準にまで高められるかも知れない。これらの理由から、この種の不當なる競争を防止するために企畫されてをる一時的關稅又は行政的統制は經濟的に正當であると一般に承認されてゐる。換言すれば、國際的規模におけるこの種の不當なる競争戰術を防止すべき理由は、どの點より見ても、國內的獨占による差別的價格戰術を防止すべき理由と同じだけある。けれども、ダンプینگは價格の差等を惹き起すといふこと、及び外國生産者が或る部門で國內生産者よりも下値に賣るといふ單なる事實はダンプینگの證左でないこと、を注意せねばならない。國民市場の間に何らの差等がないならば、外國生産者による價格競争を何ら防止すべき理由は存しないのである。(pp. 244—245)

最後に「國家自給と統制經濟」の問題。——近年益々多數の國民は、自由競争はもはや經濟生活の満足なる



調節者ではないとの結論に達してゐる。多くの論者は、無規制な競争は自壊しつゝあり、しかもそれは價格が變動するがまゝに委ねらるゝよりもむしろ嚴格に統制せらるゝところの獨占に、又は獨占的競争の狀態に、導くものであると信じてゐる。尤大なる投資と固定費用とを有する近代的生产様式は經濟制度をして頑強なる且つ變化に抗するものたらしめる傾きがあると論ぜられてゐる。又、若干の國々においては有力なる労働組織が現存の貸銀率を氷結せしめ、貨幣貸銀の如何なる下向的調整をも防止せんと企てゝをることが指摘されてゐる。更には、巨額の固定負債を有する近代經濟においては價格低落は深刻なる經濟的慘禍を招來するとも主張されてゐる。これを總じて、近代經濟制度の必要とするものは安定であると論ぜられてゐる。これらの理由から多數の人々は、將來は、生産性を幾らか犠牲にしても經濟的安定と安固とを増進する目的をもつて、政府による統制の強化を圖らねばならぬといふ結論に達した。國家は競争と自由企業とへの規制を放任せんよりはむしろ價格と生産への統制の増大を實行し、經濟制度を意識的計畫によつて指導せねばならぬ、と多くの人々は信じてゐる。更には國際貿易の自由を許すことは計畫と統制との如何なるプログラムをも破壊するであらうかと、従つて外國貿易は國內貿易と同様に統制されねばならぬことが主張されてゐる。

これらの見解は明かに、私的資本主義制度についての公訴狀である。しかし國際貿易の自由に對してはたゞ間接的な公訴狀たるに過ぎぬ。計畫經濟が競争經濟より遙かに成功的であると信ずるや否やは非常に著しく、その人の經濟哲學乃至社會哲學によつて左右されるものである。のみならず、國內貿易及び國際貿易の兩面を通じての完全なる統制經濟に進まうとしてゐるロシア、イタリー、ドイツについて見ても、その何れもが近い將來に外部世界との一切の經濟的連結を絶對的に斷ち切り得るであらうかは決して確かでない。そして恐らく

これらの國々の何れもが、かゝる極端にまで自給政策を遂行することを欲してはゐない。これらの國々は外國貿易を最少限に減ずることは出来るが、それを全然消去することは出来ない。ドイツの外國貿易の減退は全部がドイツの好みに歸するのではなく、ドイツの側における自由意思からかけ離れたものではなからうかとの疑ひがある。それは少なからぬ程度に、ドイツの輸出能力と輸入能力との双方を減退せしめたる嚴重なる爲替管理政策の結果である。完全なるアウトタルキーは近代の經濟諸條件の下では一の大いなるイリニューションである。

もとより、計畫經濟は必ずしもアウトタルキー政策を意味せず、或ひは外國貿易の總額における大減退をさへ意味しない、政府はたゞ全體としての國民經濟の安定を増進せんとの目標をもつて外國貿易を統制するにすぎぬ、と論ぜられるかも知れない。しかし輸出の増加を促進することによつて沈滞せる國民經濟を刺戟せんとする何れの企ても、必ずやその國內經濟を輸入の減縮によつて安定せんと企つる他の國々の報復に出會ふに違ひない。同様に、輸入の減縮によつて或る部門における失業を調整せんとする企ては、他國民をして輸出に對する報復的行動を採らしむることによつて他の部門における雇傭の減少を招來するであらう。かくて貿易額の著しき減退を齎らさざる國際貿易の有効なる統制は、おそらく或る程度の國際的協調に依存してゐるが、この國際的協調は現下の政治的事情の下では不可能である。この協調のなき場合には國際貿易へのより少き政府的干渉の政策が大いに望ましい。もしも競争的資本主義制度が、國家主義的諸國による外國貿易の嚴重なる統制を伴うたる統制經濟のために放棄せられるとすれば、結果はおそらく、安定の利益に比しては過重の經濟的費用を構成するところの外國貿易額の減退となるであらう。(pp. 245—253)

共著者はなほ進みて保護主義の「政治的及び社會的利益」を主張する論議を批判してゐるが(p. 253ff)、長くなるのでこれは省略する。貿易政策の専門學者からすれば、以上の諸論議には幾多の異なる意見が立てられるかも知れない。實際、保護貿易か自由貿易かは久しきにわたる繫争問題の一つであつた。しかも現下の如き世界情勢の下にあつては自由貿易思想に立脚する共著者の見解は必ずしも多くの賛成者を見出さないであらう。けれども國際貿易の範圍が何れの國民にとつてもその國人口の扶養力の範圍に一の決定的役割を演ずるものであることが承認せらるゝならば、共著者の論旨には充分に耳傾けねばならぬであらう。重ねて云ふが、本書は全體として、現代人口問題研究の理論的水準を高めんと意圖したるものではないが、この研究の新たな側面——國際貿易との關聯——を高揚しながら現下世界諸國の自搏的諸政策に一の反省を促がしたる好著たるを失はないのである。(一九三八・五・二九)